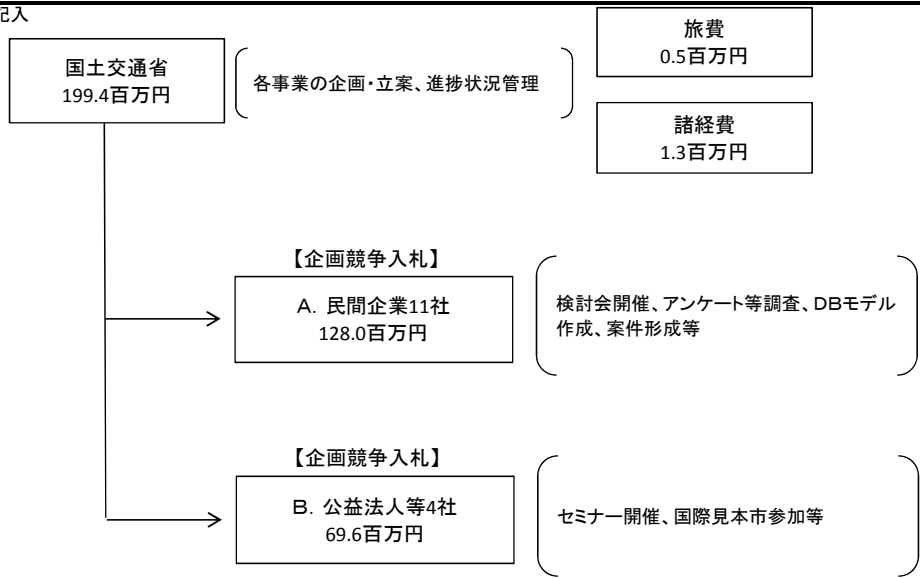


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進		担当部局庁	総合政策局、土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	国際政策課/海外プロジェクト推進課/建設業課(国際建設振興室)		官房参事官 中島 正人		
会計区分	一般会計		施策名	35 建設市場の整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日公表)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内建設投資が減少する一方、アジアをはじめとする世界の建設市場では、膨大なインフラ需要が存在している。このため、我が国建設産業の国際競争力の強化を図り、我が国の成長活力を牽引するため、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開の推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民連携によるインフラ整備プロジェクトを推進し、また我が国建設産業の国際競争力の強化を図るため、官民が広く参加する海外PPP協議会を開催し、要人招へいやセミナーを実施するほか、具体的な案件受注を目的とした案件形成、コンソーシアム形成の支援、建設交流会議の開催や見本市への参加、海外進出への意欲と能力のある地方・中小建設企業の海外展開に対する支援、国際建設プロジェクトで活躍できる人材の確保育成に対する支援など、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした国際展開を推進するための取組みを行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円) <small>※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。</small>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	107	138	117	147	13	
		繰越し等	-	-	100	-		
		計	107	138	217	147	13	
	執行額	107	126	199				
	執行率(%)	100	91	92				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(26年度)
	我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注高の合計額。(目標は平成22年～26年の受注実績累計5兆円)		成果実績	億円	10,347	6,969	9,072	累計5兆円
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行ったセミナー等の業務発注件数		活動実績(当初見込み)	件	17	13	22	(12) (-)
単位当たりコスト	8.3(百万円/件)		算出根拠	20～22年度の執行額と活動実績件数から算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1百万円	0百万円	チーム所見を踏まえ、当該事業で要求していた諸謝金、職員旅費、委員等旅費、建設市場整備推進調査費については、トップセールスの展開経費に係るものを除き、必要な見直しを行った上で他事業において計上することとした。				
	職員旅費	0.5百万円	0百万円					
	委員等旅費	2百万円	0百万円					
	建設市場整備推進調査費	143百万円	13百万円					
計	147百万円	13百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○前回の指摘を踏まえた執行上の改善点</p> <p>前回の指摘を踏まえ、従前の事業の見直し、縮減を行いつつ、国土交通省成長戦略にもとづく施策に重点化を図った。また、海外PPP協議会を関係省庁と共同で開催するなど、関係省庁や他部局と緊密な連携を図って効果的な事業の実施に努めたところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善② ③	<p>事業の重点化や重複の排除については一定の取組がなされているものの、事業成果が我が国の受注獲得に繋がっているかの検証を行う必要がある。事業効果の検証を十分に行い、より実効性のある事業手法の検討を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、当該事業で要求していたものうちトップセールスの展開経費を除き、海外建設投資セミナーの創設等の見直しを行った上で他事業へ移管した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)佐藤工業			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	6.0			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	17.0			
計		23.0	計		
B.(株)海外建設協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	10.1			
その他	技術経費、諸経費、会議費、旅費、通訳翻訳等	23.4			
計		33.5	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		1	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	海外展開支援アドバイザー制度の創設等3件	23	-	-
2	オリエンタルコンサルタンツ(株)	調査の実施等2件	16.8	-	-
3	JFEエンジニアリング(株)	調査の実施等	10	随契(企画競争)	99.7
4	(株)三菱総合研究所	調査の実施等	9.9	随契(企画競争)	99.9
5	日本工営(株)東京支店	調査の実施等	9.9	随契(企画競争)	99.7
6	(株)長大 東京支店	調査の実施等	9.9	随契(企画競争)	99.8
7	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	リスク管理の調査の実施等	9.3	随契(企画競争)	98.7
8	(株)間組	調査の実施等	9	随契(企画競争)	99.9
9	鹿島建設(株)海外事業本部	調査の実施等	7.9	随契(企画競争)	99.9
10	八千代エンジニアリング(株)	調査の実施、会議の開催支援、通訳等	6	随契(企画競争)	99.5

B. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外建設協会	セミナー開催、調査の実施等5件	33.5	-	-
2	(社)国際建設技術協会	セミナー開催、調査の実施等	16.9	随契(企画競争)	99.6
3	(独)水資源機構	調査の実施等	9.7	随契(企画競争)	93.8
4	国立大学法人京都大学	海外建設企業等の戦略の調査等	9.4	随契(企画競争)	99.9
5					
6					
7					
8					
9					
10					